

日 誌 (昭和36年12月)

【国 内】

- 1 日 ○税制調査会、「税制の体系的な改善整備のための方策」などについて答申（要録参照）
- 9 日 ○第40通常国会召集
- 11日 ○政府、35年度国民所得報告を公表（経済成長率——名目16.6%、実質13.2%）
- 12日 ○政府、「昭和37年度経済見通しおよび経済運営の基本的態度」を閣議決定（前月要録参照）  
○政府、中小企業金融措置として資金運用部および簡保年金特別会計による市中保有の利付金融債150億円を売戻し条件付で買入れ。
- 14日 ○関税審議会、「銅、鉛、亜鉛、石油など133品目の関税率改正」について答申
- 15日 ○政府、「昭和37年度予算編成方針」を閣議決定（要録参照）  
○政府、北方協会基金国庫債券を発行（要録参照）
- 16日 ○外国為替銀行、米国の一流銀行引受手形レート

- 引上げに伴い、米ドル建輸入ユーザンス金利を一律年利1⅞%引上げ（新レート——3か月ものL/c付5.5%以上、同サービス5.25%以上、3か月ものL/cなし5.75%以上、同サービス5.375%以上、4か月ものは3か月もの各⅞%高）
- 20日 ○日本・アルゼンチン友好通商航海条約など調印
- 21日 ○政府、輸入自由化品目を拡大（オートミール、ステンレス鋼、普通板ガラスの一部など42品目を自動承認制へ、洋服類、外套、冷蔵庫、道路建設および鉱山機械の一部など130品目を自動割当制へ。自由化率は70%となる）
- 22日 ○日英貿易協定の交渉調印（英国、オートバイなど14品目の輸入制限を解除）
- 25日 ○政府、輸入担保制度の一部を改正（要録参照）
- 29日 ○政府、「昭和37年度予算案」を閣議決定

【海 外】

- 1 日 ○米連邦準備制度理事会、定期預金金利最高限度の引上げを発表（1962年1月1日から実施）  
○EEC蔵相会議、IMF強化案などを検討  
○西ドイツ・ブンデスバンク、支払準備率引下げ  
○チュニジア、対日35条援用撤回
- 6 日 ○欧ア閣僚会議、アフリカ諸国のEEC連合問題などを検討  
○ソ連最高会議開く
- 7 日 ○南ア準備銀行、公定歩合を5%から4.5%へ引下げ
- 9 日 ○GATT第19回総会終了（11月13日から）  
○ドゴール・アデナウアー会談  
○タンガニーカ（旧英領東アフリカ）独立

- 13日 ○10か国蔵相会議、IMF強化案で合意
- 15日 ○スウェーデン、オーストリア、スイスの中立3か国、EEC準加盟を申請
- 19日 ○EEC理事会、第2段階移行問題などを検討開始（1962年1月14日まで）
- 21日 ○ケネディ・マクミラン会談（バーミューダ、22日まで）  
○ニュージーランド準備銀行、商業銀行の要求払預金の支払準備率を31%から35%へ引上げ
- 27日 ○ベルギー・コンゴ復交
- 28日 ○ベルギー、公定歩合を4⅞%から4½%へ引下げ
- 30日 ○イタリア、非居住者資本勘定リラの交換性回復を決定（1962年1月2日から実施）

昭和36年12月号訂正

4 ページ表（企業の金利負担と収益力）

	企業収益率 カッコ内は税引後	資本収益率 カッコ内は税引後
日 本 （正）	9.4 (6.1)	5.5 (3.3)
（誤）	4.4 (3.4)	2.6 (1.6)